

福野地域 会議録

件名	まちづくり検討会議からの提言の実現に向けた今後に係る意見交換会（福野地域）		
日時	平成 31 年 3 月 28 日（木）	場 所	福野庁舎 2 階 講堂
出席者	検討会議委員：7 名、地域審議会委員：7 名、事務局：4 名		
内容	・今後の進め方（新しい検討組織のあり方） ・合意形成の図り方		
概要	●資料 P2 の新検討組織体制案は P1 のものとは別のものか？ →P1 の新検討組織は市全体のをイメージ、P2 の組織は P1 中のワーキンググループに相当するもの。 ●いずれにせよ新たにメンバーを選出して協議検討を始めると新たな意見が出てきて提言の実現が遠のく。 まちづくり検討会議の提言を基礎として、行政のスタンスや考えを提示して実現に向けて調整・修正・検討することが望ましい。 案①(地域住民主体)だけではなく、案②(地域審議会主体)とリンクさせ、適正規模の検討後などのタイミングを見て専門家の意見を取り入れて実現に向かうのがよいと思う。 ●新しいメンバーを加えれば違う意見が出てくるし、メンバーだけの協議検討で合意を得るのは難しい。 提言をベースに議論を深める中で、関係団体の長などに加わってもらい、当該団体に検討内容を持ち帰ってもらい、より多くの人に興味を持ってもらいつつ意見を吸い上げるなど、提言実現に向け、より具体的な課題整理や検討を行う機会も必要。 ●議論がまちなかに集中しており、地域住民間で不満が残るという意見もあるが、4 月から小規模多機能自治が始まり、地区の課題は地区で考えて解決する体制となる中、行政目的に沿った地域全体の大きな計画を地区ごとに考えることは難しい。提言内容には地域全体の共通課題が含まれており理解は得られると思う。 小規模多機能自治が進められる中で 7 地区の具体的な課題や意見などを総合計画に反映できればよい。 ●まちづくり検討会議の契機は庁舎統合問題、委員は全部で 15 名だったが、各自多忙で毎回 8～10 名程度の参加が目一杯だったため、同じやり方では具体的な議論は進まないのではないかと？ ●提言の実現に向けて一刻も早くスタートしていきたい。 テーマごとのグループに行政も入ってもらいサポートしてもらいつつ、具体的な協議検討を進めるべき。 →いずれの案でも行政は協議検討を支援するが、例えば複合交流施設であれば、コスト試算やイメージ図等の素案を提示するための材料として、必要とする機能・適正規模・優先順位等を決めてもらいたい。 ●検討組織で決めたらそのとおりになるのか？ →財政面等の課題がある中で実現可能な方法を探っていくが、ムリなことはムリ、現実的な案の検討が必須。 ●ハードの整備は市民だけでは適正規模を判断できない。行政から提言内容に沿った素案を提示してほしい。 データを持っているのは行政であり、諸条件を加味した実現可能な素案を提示し、住民と行政が相互に納得しながら検討を進めるべき。 ●ハード面の整備は民間主導では難しく課題も多いが、ソフト面は出来るものからどんどん進めたらよい。 ●案①を基本に、グループごとに検討を始め、課題ごとにとことん追求し、勉強しながら決めていくべき。		

まちづくり検討会議のメンバーを中心に、関係団体や自治振興会にも2名ずつ入ってもらい（いずれかが欠席でもどちらかは必ず出席）、課題実現のために必要な意見を吸い上げ、前向きに議論を進めるべき。

- 案①～③のいずれでもなく、最初から専門家や行政を交えて、それぞれの立場からの意見、条件に合う案などを提示してもらいながら進める検討組織が望ましい。
- 新メンバーが加わる段階ごとに立場も違う、理解も異なるため議論が堂々巡りになってしまうのでは？
- まちづくり検討会議のメンバーを中心として、課題ごとにグループ分け、そこに行政や各課題に相応しい新メンバーに加わってもらうような、3～4本立ての構成で議論を進めたらよい。
- 「主体」とは？
基本は「みんなで議論」して最終的には行政にまとめてもらうべき（案③ベース）。
- 行政がメンバーとして入っているとデータやアイデアがまとまりやすい。
課題やスケジュールを明確にしながら議論を進めるべき。
- 「在」の方は関係ないと思っている人も多いが、取り込むべき。行政にはガッチリ入ってもらうと議論が早い。
- 最初はグループごとに議論を始め、段階的に専門家を加え全体的な議論を深めていく（行政の力必要）。
- まちづくり検討会議のメンバーだけでは議論が進まない。
専門家にも行政にも入ってもらい「出来る・出来ない」を示してもらいながら、より具体的な検討を進めるべき（案①ベース）
- 案②のうち、施策ごとの担い手となるメンバーによるワーキンググループでの検討は重要。具体策を一つ一つまとめていかないといけないと思う。
- 言うのは簡単で、やるのは難しい。検討する側にも責任を求めるべき。「道路の幅」や「複合交流施設」については、どれくらいのどんなものが欲しいのか、より具体的なイメージを行政側に伝えるべき。
- 行政職員はその都度「出来る・出来ない」の判断を示すことができるのか？相当責任が重いのでは？
→どの程度のレベルを職員に求められているかにもよるが、その場で判断できないことももちろんある。
- 合意形成としては、昨年も実施した地域別意見交換会や住民説明会・公聴会などを実施して広く広報した上で、地域審議会に諮問する形がよい。現状それしか方策が無いのでは？
- 地域審議会委員に加えて関係団体に入ってもらうことも検討すればどうか。
どんなメンバーに入ってもらうかも含めて検討を始めるべき。
- 半年ごとに区切りを設けるなど時限的に成果を求めることも必要。
ソフトは出来るだけ早く、ハードはじっくり煮詰められるような形。
- 多くの方々に興味を持ってもらうための仕組み、仕掛けも検討。
- 具体的な検討を始めるための「準備委員会」の開催を早急に行うべき。